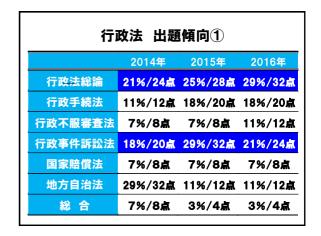
再受験生のための 法的思考プロセス講座☆行政法 〜救済法からみる一般的法理論の一元化〜 リーダーズ総合研究所 竹内 千佳







行政法 出題傾向④								
	21	22	23	24	25	26	27	28
地方公共団体総論	0			0				
地方公共団体の種類	0	0			0		0	
直接請求					0	0		
条例制定権					0	0	0	0
議 会								
執行機関			0			0		
長と議会の関係				0				
監査制度	0							
住民監査請求・住民訴訟	0	0	0		0	0	0	
公の施設		0	0					
国の関与				0				0

行政法 出題分析①									
条文(理論)	判例								
8 13 12	19 9 18								
11 17 15	25 10 24								
16									
22 23	20 21 26								
14									
	条文(理論) 8 13 12 11 17 15 16 22 23								

行政法 出題分析②

≪行政法択一式≫

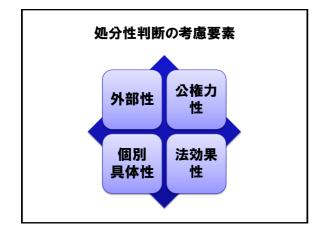
- ① 正答率60%以上(Aランク)
 - → 19問中13問
- ② 出題形式
 - → 個数O問、組合せ4問
- ③ 内容
 - → 判例問題、19問中9問

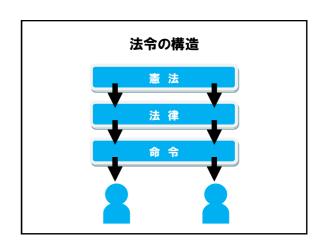


取消訴訟の流れ 訴え提起 要件審理 本案審理 判 決

取消訴訟の訴訟要件

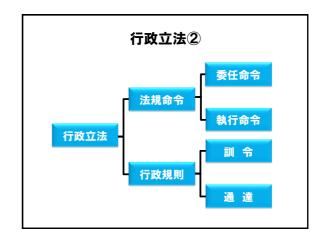
- ① 処分性
- ② 原告適格
- ③ 訴えの利益
- ④ 被告適格
- 5 管轄裁判所
- 6 不服申立前置
- ⑦ 出訴期間





行政立法(1)

- •政令(内閣)
- ・省令(大臣)
- ·内閣府令(内閣総理大臣)
- ・規則(委員会、庁、地方公共団体の長)



行政契約① 行政方 行政方 行政方 行政方 行政方

行政契約②

給付行政の分野で広く利用

∵ 侵害留保説からは法律の留保が及ばず フレキシブルな活用が可能

給水契約(水道法15条2項)

「正当理由」がなければ給水契約を拒めないとして、契約自由の原則に対する制約を設けている。

行政契約③

水道法上の「正当理由」該当性

☆武蔵野マンション事件(最判平成元年11月8日) 行政指導に従わないことは「正当理由」に当たらない

☆志免町給水拒否事件(最判平成11年1月21日) 慢性的な水不足による給水拒否は「正当理由」に当たる

